

平成28年4月15日より計11人日を派遣し、熊本市及び益城町において、単独若しくは市や学会等と共同で、都市公園の被災状況及び災害時における都市公園の活用状況にかかる現地調査を行った。これらの調査結果は、今後、防災公園の計画設計・管理運営にかかるガイドラインの増補改訂等に反映していく予定である。

◆被災状況調査等

熊本市及び益城町において、単独で、都市公園の被災状況及び災害時における都市公園の活用状況に関する調査を行った。



石垣の大規模な崩落
(熊本城公園)



オープンスペースへの避難
(熊本県民総合運動公園)



支援物資の集約・配給の拠点として機能
(熊本県民総合運動公園)



また、熊本市において、市や日本造園学会等と共同で、都市公園における公園愛護会や自治会等による共助活動の状況を主とした住民ヒヤリング調査を行った。

◆技術的課題等

強震による公園施設の被災状況のほか、オープンスペースを活用した住民避難や関係機関による救援活動の実態を把握し、

- 継続的な余震が車両による避難を増大したこと
- 自治体間の協定が迅速な被災地支援に効果を示したこと(左下写真のトラックは福井市)が分かった。

なお、住民ヒヤリング調査の結果については、現在、関係機関とともに整理・分析中である。

◆復興・復旧に向けた技術検討

本調査結果や他の事例をもとに、時系列に応じた防災公園行動計画(タイムライン)の策定手順、防災系統緑地全体の総合的な計画手法等の検討を行い、防災公園の計画設計・管理運営にかかるガイドラインの増補改訂等を通じて、みどりによる都市の強靱化を推進していく。



■ 災害調査報告＜専門誌等＞

公表年月	調査報告書名
H28.7	平成28年(2016年)熊本地震の緊急調査速報 (土木技術資料、Vol.58、No.7)